

令和7年度 第1回 部活動の地域移行に関する協議会 意見交換概要

1 日 時 令和7年7月11日（金）14時00分～16時00分

2 場 所 大津合同庁舎7階7A会議室

3 次 第

① 開 会 あいさつ 滋賀県教育次長 北川 幸希

② 報告事項

・事務局より報告

（1）「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめの説明

（2）滋賀県における学校部活動改革に関する考え方について

（3）滋賀県内各市町の地域連携・地域展開の状況について

③ 意見交換

● 令和7年度 学校部活動改革の地域展開および地域連携に向けた課題と対応について

【少子化と部活動の存続に関する課題】

- 最大の課題は少子化であり、東近江市では子供の数が約半減している。
- 学校によっては「単独部活動」が困難な状況にあり、3つの学校が単独チームでなくなる見込み。
- 地域クラブへの移行は、交通手段や費用負担、参加ハードルの高さから、子供たちの部活動参加率が極端に落ちる懸念がある。
- 多様な競技種目を維持することは困難であり、種目の集約化も避けられない状況。
- 子供の数が減少し、合同チームでの大会出場が増加している現状。本来の救済措置としての合同チームの枠を超えている。
- 学校部活動を潰せない状況下で、どう出場すべきか苦慮している。
- 「体を動かしたい」生徒と「優勝を目指したい」生徒のニーズの二極化。後者は人数が少ないと活動できない。
- 中学校に野球部がない現状など、子供たちの活動機会の確保が課題。

【地域展開・地域連携の推進に関する課題】

- ボランティア指導者の募集が困難。地域によって規模や課題が異なるため、小規模自治体単独では困難。
- 近隣の市町は既に受け皿となる団体（総合型クラブ、スポーツ少年団延長など）があり、広域連携も現状は難しい。
- 保護者は外部指導者への全面的な委託に不安を抱いており、指導だけでなく「見届ける教師」の配置を条件とする声が多い。
- 拠点校での活動は移動の多さや平日活動の調整が課題。
- 地域の状況、子供の数、予算によって多様な形態が生まれ、現状維持が難しい。
- 地域に展開した場合、保護者の送迎や費用負担の増加が懸念される。
- 共働き家庭における送迎の負担も課題。

【指導者・人材確保に関する課題】

- 県の人材バンクの登録者情報について、居住地別の情報提供を要望。

→ 県全体で 262 名の地域指導者が必要な現状に対し、現状では十分な確保ができていない。

居住地別の情報公開は現時点ではできないが、競技団体や大学と連携し確保に努める。

- 地域の高レベルな選手・指導者が県外や都市部に流出する傾向があり、地元に残る人材が少ない。
- 教員の部活動指導への意欲が低下している現状（アンケートで 3 割程度）。スポーツ未経験の教員が増加していることも懸念。

【財源の確保に関する課題】

- 小規模自治体に対し、県からの具体的な財政支援を要望。
- 教員への特殊勤務手当を地域活動の費用に充てることへの期待。
- クラブネットワークの運営費（指導者の賃金）確保が最大の課題。
- 教員の特殊勤務手当（年間約 300 万円）と部活動関連費用（約 150 万円）を合わせると、年間 500 万円以上の経費が必要となる見込み。
- 受益者負担への移行は、これまで無料であったため、保護者の理解が得られるかどうかが大きな問題。
- 地域で積極的に活動している指導者がいるが、その継続性には財源が不可欠。
- 国スポ終了後のスポーツ関連予算の削減を懸念。
- 全ての子供たちの希望を全てフォローすることは難しい。税金だけで全てを賄うのは非常に困難。

【生徒・保護者のニーズと満足度に関する懸念】

- 生徒の「8 割が満足（部活動）」というアンケート結果について、調査の母数や質的な満足度の深掘りを要望。
- 競技力向上を目指す生徒のニーズが地域連携・地域展開で満たされるのか懸念。県や市町、競技団体による受け皿の整備が必要。
- 生徒の「8 割満足（部活動）」は、今の部活動が「当たり前」という認識からくるものであり、保護者から見ると昔と比べてレベルが違う。子供たちのレベルを上げることも満足度につながると指摘。
- レベルが高なくても継続できる環境の維持を希望。
- 高レベルを目指す子供たちは既に専門プログラム（市町を超えた活動）に参加しており、学校教育がそこまでフォローすることは困難だと考える。

【県立中学校の取り組み】

- 県は県立中学校の部活動についてどのように考えていますか。
- 県としてはまだ明確な方針はないが、地域連携をベースとすることで検討中。
- 高校との連携（例：吹奏楽）は有効であり、活動場所の確保に向けて協力できるかを検討。

<要望と提言>

【財源確保の明確化】

- 国、県、市町村の役割分担と受益者負担について、継続的に活動できる明確な財源確保の方針を示すよう強く要望。

【生徒の活動機会と多様性の確保】

- 少子化が進む中でも、子供たちが望む部活動に身近な形で参加できる機会を維持し、参加率をキープすることに注力すべき。

- レベルが高くない生徒でも、継続して活動できる環境を整えてほしい。
- 競技力向上を目指す生徒への受け皿を、県、市町、競技団体が連携してしっかりと作っていく必要性を指摘。
- 地域に根差した人材（地元に残りクラブを支える人材）を育成するためにも、多様なレベルでの活動機会を確保すべき。

【教員の負担軽減と専門性】

- 教員の働き方改革は重要であり、勤務時間内での部活動終了や週休日の設定など、負担軽減を優先すべき。
- 保護者は外部指導者への全面委託に不安があり、指導に直接関わらなくても「見守る教師」の存在を求める声があるため、教員の配置も考慮してほしい。
- 外部指導者による技術指導だけでなく、教育的視点を持った指導者の関与の重要性を強調。

【持続可能な仕組みづくり】

- 学校部活動を維持するだけでなく、地域連携が「進化バージョン」を見せる必要がある。世代間交流、市民の参加、拠点校方式などを通じて、地域全体でスポーツ・文化を守るスタイルを構築すべき。
- 財源確保のためにも、単なる指導者確保だけでなく、活動が進化・拡大しているイメージを示すことが受益者負担の理解にもつながる。
- 税金だけでは難しい財源確保のため、企業協賛、寄付金、一般からの献金など多様な資金源を含むコンソーシアムのような組織を検討する必要がある。
- 総合型クラブが中心的な役割を担う可能性もあるが、県内のクラブにはその体力が不足している現状。
- 保護者や生徒、市町の意見を踏まえ、バランスを取りながら改革を進める。地域連携の次の段階として、市町教育委員会が中心となり、学校から地域への移行をサポートする体制を目指す。
- 財源の問題は重要課題であり、単なるボランティアでは持続可能ではないため、資金面も含めた検討を進める。

④ その他

○次回協議会 11～12月頃

それ以外でも、国からの発信によってご意見をいただく機会を持つこともある

⑤ 閉会